

# J A グループ宮城 災害復興ニュース ( 総 合 版 )

第 5 4 号

【平成 25 年 7 月 1 日 ( 月 ) 発行】  
発行：J A グループ宮城災害復興本部  
編集：J A 宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区  
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F  
電話番号：022-264-8207  
FAX 番号：022-216-4466  
E-mail：jataisaku@gmail.com

## 《目次》

1. 1,500 人が結集し、「TPP 断固反対・参加撤回を求める宮城県民集会」
2. 「TPP より復旧・復興を」。地元選出議員に上京要請
3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 22 次請求
4. 担い手営農復興支援ビッグフェアを開催
5. 在札幌米国総領事に復旧・復興の現状説明
6. 中央会総会で岐阜県の J A からの「絆メッセージ」を掲示

### 1. 1,500 人が結集し、「TPP 断固反対・参加撤回を求める宮城県民集会」

TPP から食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城と J A グループ宮城は 6 月 13 日、仙台市役所前「市民広場」で、「TPP 断固反対・参加撤回を求める宮城県民集会」を開きました。

ネットワークの 27 の構成団体などから約 1,500 人が結集。政府と安倍首相に対して「即刻、交渉参加撤回・断念を強く求める」との決議を採択しました。

集会後には、むしろ旗やのぼりをたてながら、仙台市内中心部をデモ行進。「政府は東日本大震災の復旧・復興こそ最優先を」と、市民に理解を求めました。

集会では、農林漁業者、商工業者、消費者代表、医師、看護師、弁護士ら 11 人が、リレートークを行いました。大学関係者として、東北大学大学院農学研究科の盛田清秀教授と同大学大学院医工学研究科の高橋明教授も登壇。盛田教授は「TPP でプラスになることは一つもなくマイナスだらけ。国民一人一人に打撃を与える」と、断固反対を訴えました。この日は集会前に、仙台市内 3 カ所で街宣活動も行いました。



TPP 参加撤回へ「頑張ろう！」を三唱する集会参加者

## 2. 「TPPより復旧・復興を」。地元選出議員に上京要請

TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城は6月4日、世話人代表の菅原章夫JA宮城中央会会長、齋藤昭子県生協連会長ら10人が上京。同ネットワークが5月13日に発表した「TPP断固反対に関する共同宣言」に基づき、県選出国會議員に、



秋葉厚労副大臣兼復興副大臣に要請する菅原会長ら上京団参加撤回・断念を政府に働きかけるよう強く要請しました。

要請には小野寺五典防衛相、秋葉賢也厚労副大臣兼復興副大臣ら衆参合わせて11人が対応しました。菅原会長は「国益が守られなければ脱退、という覚悟で臨んでほしい」と強く要請。菊地伸悦宮城県漁協会長は「TPPと原発事故による風評被害は、東日本大震災からの復興の大きな足かせになる」と訴えました。上京要請には、山口哲男日専連宮城県連会長、鈴木登宮城県森連代表理事専務らも参加しました。

## 3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第22次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は6月24日、東電への第22次請求を8億7,100万円とすることを決め、28日に請求しました。6月21日現在、同協議会の請求総額は261億7,600万円。受領総額は170億2,200万円で請求対比65%となっています。

同協議会では肉牛等の損害賠償請求方式を「原価積み上げ方式」で行っていますが、東電は「価格下落率方式」への移行を求めており、4月以降の請求分について支払いを停止しています。このため、請求方式を「価格下落率方式」に移行することについて検討し、7月の総会で結論を出すことにしました。

## 4. 担い手営農復興支援ビッグフェアを開催

JAグループ宮城は6月21・22日、仙台市の仙台港区画整理地内特設会場で「担い手営農復興支援ビッグフェア2013 in 宮城」を開きました。農機メーカー約30社が田植え機やコンバイン、トラクターなど最新農機を展示。米穀情報や営農資材、リース支援情報コーナーなど合わせて43のブースを設け復旧・復興に役立つ情報を提案しました。



22日には加美農業高校も出展し、リンゴジュースや野菜などを販売。宮城農業高校はステージイベントで復興太鼓を披露しました。

野菜や肥料などのチャリティーオークションも行われ、売上金は被災地に贈られることになっています。

## 5. 在札幌米国総領事に復旧・復興の現状説明

在札幌米国総領事館のジョン・リース総領事が6月5日、JA宮城中央会を訪れ、東日本大震災からの復旧・復興の現状について、佐藤純一常務から説明を受けました。佐藤常務は、原発事故による汚染稲わら等の処理問題や東電の損害賠償がなかなか進んでいない現状を紹介。「原発事故の収束が一番大変だが、乗り越えていくしかない。震災を機に大型圃場整備事業も進んでおり、『宮城の復興は農業から』の思いで頑張っている」と語りました。

ジョン総領事は「6次化への取り組みはどうなっていますか？」と質問。佐藤常務は「若い人たちに農業に振り向いてもらうための、一つのプランが6次化。6次化で、農業で生計がたてられるようにしていきたい」と説明しました。

ジョン総領事の中央会訪問は昨年12月に続いて3回目。8月にはバグダッド（イラク）のアメリカ大使館勤務になるそうで「これまでの経験を活かして頑張りたい」と語りました。



佐藤常務と握手するジョン・リース総領事

## 6. 中央会総会で岐阜県のJAからの「復興に向けた絆メッセージ」を掲示

JA宮城中央会は6月28日にJAビル宮城で開いた第59回通常総会の会場に、岐阜県のJAにしみのから贈られた「復興に向けた絆メッセージ」を掲示しました。

JAにしみのは昨年3月に発行した「にしみの応援誌Navi！（ナビ）」特別号で東日本大震災の被災地復興に向けた取り組みなどを紹介する特集を掲載。読者に復興を願う「絆メッセージ」を募集しました。今回掲示したのは、この呼び掛けに応じて寄せられた、組合員や地域住民529人からのメッセージです。大きさは縦310㎝×横280㎝。岐阜県の皆さんの復興を願う熱い思いが凝縮されています。

